

平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アベルコ

コード番号 7539 URL <http://www.avelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永澤正博

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3853-3391

平成25年6月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	23,066	△3.3	748	44.8	802	39.7	476	66.7
24年9月期第2四半期	23,858	4.2	517	48.8	574	44.4	285	40.4

(注)包括利益 25年9月期第2四半期 501百万円 (73.2%) 24年9月期第2四半期 289百万円 (31.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	44.83	—
24年9月期第2四半期	26.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年9月期第2四半期	28,250		14,176		48.6
24年9月期	22,835		13,307		58.3

(参考)自己資本 25年9月期第2四半期 13,724百万円 24年9月期 13,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年9月期	—	8.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,200	14.3	810	17.7	930	17.0	450	26.7	40.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期2Q	10,704,960 株	24年9月期	10,704,960 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年9月期2Q	81,244 株	24年9月期	81,204 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年9月期2Q	10,623,740 株	24年9月期2Q	10,623,776 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 企業結合等関係	13
(8) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自民党安倍政権発足以降、デフレ脱却への期待感から円安・株高が進行し、本格的な景気回復への兆しは見られたものの、いまだ企業の設備投資は低調であり、消費者物価指数も依然緩やかな下落が続くなど、实体经济への影響を慎重に見極める必要があります。

当社グループの市場環境につきましては、低金利や住宅コストの抑制により、新設住宅着工戸数は前年同月比で3月まで7カ月連続の増加となるなど、住宅需要は緩やかながら持ち直しの動きが継続しています。住宅設備・建材市場については、新設住宅着工戸数の増加に伴い全体的には拡大傾向にあり、特に創エネ・省エネ分野やスマートハウス分野、リフォーム対応商品関連の高い伸びが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、グループ会社の拡大に伴い、機動的な事業運営と競争力の向上を目的としたグループ経営戦略のあり方を検討した結果、持株会社体制に移行するための準備を開始しました。

戸建住宅事業につきましては、従来からの重点課題である新規顧客開拓について、獲得件数及び受注金額ともに前年を上回ることができ、下期に向けた業績への寄与が図れました。また、太陽光発電システムの施工販売において、10～50KW範囲の一般住宅以外の案件が増加するなど、産業用分野の一つとして、遊休の土地を活用した太陽光発電設備向け需要への取り組みを開始しました。

大型物件事業につきましては、施工技能者の高齢化対策として、新たな職人育成計画の立案に着手しました。また、空調設備や外壁関連のリニューアル需要の取り込み策として、当社の技術を結集したトータル提案のできる体制の整備に取り組みしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、建材販売部門及び大型建材工事部門の売上高の減少により、売上高は230億66百万円と前年同四半期に比べ7億91百万円(3.3%)の減収となりました。損益面につきましては、営業利益は7億48百万円と前年同四半期に比べ2億31百万円(44.8%)の増益、経常利益は8億2百万円と前年同四半期に比べ2億27百万円(39.7%)の増益、四半期純利益は4億76百万円と前年同四半期に比べ1億90百万円(66.7%)の増益となりました。これら増益の要因としては、戸建住宅事業における外壁工事分野の収益率の向上、大型物件事業における不採算物件の減少及び不良債権の減少等による販売費及び一般管理費の抑制によるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

住宅設備機器販売及び工事につきましては、工務店やハウスメーカーへの販売比率が一段と高まり、販売商材も拡充しましたが、ハウスメーカー向け商品のスペックアウトの影響もあり、売上高は106億51百万円と前年同四半期に比べ62百万円の微増となりました。

建材販売につきましては、市況の持ち直しは見られたものの、与信管理の徹底を図るため、販売先に対する売上限度額の管理を強化した結果、売上高は41億86百万円と前年同四半期に比べ4億15百万円の大幅な減少となりました。

建材工事につきましては、サイディング工事は計画値を下回りましたが、外壁用タイル工事とともに前年並みに推移した結果、売上高は51億82百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円の増加となりました。損益面においては、サイディング工事に関して、工事品質の向上に努め、原価管理の徹底を図ったことにより、原価率が低下し利益率は大きく改善しました。

以上の結果、売上高は200億20百万円と前年同四半期に比べ1億65百万円(0.8%)の減収、セグメント利益は10億56百万円と前年同四半期に比べ54百万円(5.4%)の増益となりました。

(大型物件事業)

建材工事につきましては、工期の遅延による完工の期ずれや大型プロジェクト物件の受注抑制をはじめとする選別受注の実施により、売上高は13億11百万円と前年同四半期に比べ3億64百万円の大幅な減少となりましたが、損益面においては、選別受注の効果により利益率が大きく改善した結果、営業利益を確保することができました。

住宅設備工事につきましては、主力のユニットバス工事が予想通りに推移したものの、重点施策である新規地場ゼネコンの開拓や収納家具工事の実績が計画値を下回ったことや、大型空調工事物件の受注不振により、売上高は17億34百万円と前年同四半期に比べ2億61百万円の減少となりました。しかし、損益面においては低利益現場の受注抑制による利益率の向上や販売費及び一般管理費の抑制により営業利益を確保することができました。

以上の結果、売上高は30億46百万円と前年同四半期に比べ6億25百万円(17.0%)の減収、セグメント利益は1億27百万円(前年同四半期は1億8百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億15百万円増加し、282億50百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、受取手形・完成工事未収入金等が25億88百万円、土地が10億86百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億45百万円増加し、140億73百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わったことにより、支払手形・工事未払金等が18億49百万円、短期借入金が15億11百万円、長期借入金が6億88百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億69百万円増加し、141億76百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億91百万円増加したことと、子会社の新規連結に伴い、少数株主持分が4億52百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億67百万円増加し、47億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4億30百万円（前年同四半期は7億47百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益8億42百万円の計上及び仕入債務の増加額2億3百万円等による増加と、売上債権の増加額4億14百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億74百万円（前年同四半期は1億40百万円の減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入1億42百万円、有価証券の取得による支出1億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、88百万円（前年同四半期は67百万円の減少）となりました。これは主として、配当金の支払額84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月13日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成25年5月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,567,547	4,844,758
受取手形・完成工事未収入金等	10,661,019	13,249,575
有価証券	400,000	499,953
商品	441,468	602,520
未成工事支出金	947,954	1,291,486
材料貯蔵品	16,133	25,228
繰延税金資産	221,775	193,507
その他	353,238	377,818
貸倒引当金	△80,040	△85,091
流動資産合計	17,529,098	20,999,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	894,786	1,286,322
機械装置及び運搬具(純額)	4,472	4,214
工具、器具及び備品(純額)	61,810	62,621
土地	3,083,306	4,170,156
リース資産(純額)	23,322	72,377
建設仮勘定	935	116,025
有形固定資産合計	4,068,632	5,711,716
無形固定資産		
のれん	17,701	11,706
その他	145,136	143,538
無形固定資産合計	162,837	155,244
投資その他の資産		
投資有価証券	180,367	292,139
長期貸付金	1,205	60,454
繰延税金資産	68,689	53,883
その他	1,065,766	1,231,373
貸倒引当金	△241,540	△254,405
投資その他の資産合計	1,074,488	1,383,445
固定資産合計	5,305,958	7,250,406
資産合計	22,835,056	28,250,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,294,780	6,144,160
ファクタリング未払金	3,004,867	3,079,454
短期借入金	—	1,511,352
リース債務	8,329	28,317
未払法人税等	256,587	334,490
未成工事受入金	305,395	408,957
完成工事補償引当金	7,990	20,885
工事損失引当金	35,249	15,796
その他	923,349	822,964
流動負債合計	8,836,549	12,366,377
固定負債		
長期借入金	—	688,863
リース債務	16,381	48,108
繰延税金負債	—	38,618
退職給付引当金	104,610	131,695
役員退職慰労引当金	10,350	99,205
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
その他	513,921	654,877
固定負債合計	691,093	1,707,198
負債合計	9,527,643	14,073,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	848,923	848,923
利益剰余金	11,575,555	11,966,837
自己株式	△32,903	△32,919
株主資本合計	13,287,925	13,679,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,487	44,924
その他の包括利益累計額合計	19,487	44,924
少数株主持分	—	452,475
純資産合計	13,307,413	14,176,590
負債純資産合計	22,835,056	28,250,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	23,858,826	23,066,997
売上原価	20,951,537	19,918,370
売上総利益	2,907,289	3,148,626
販売費及び一般管理費	2,389,960	2,399,653
営業利益	517,329	748,973
営業外収益		
受取利息	37,788	34,702
受取配当金	4,985	3,680
不動産賃貸料	10,199	10,448
その他	13,564	13,256
営業外収益合計	66,537	62,086
営業外費用		
支払利息	3,910	3,363
支払手数料	5,642	5,517
営業外費用合計	9,552	8,881
経常利益	574,314	802,178
特別利益		
負ののれん発生益	—	41,638
投資有価証券売却益	—	869
特別利益合計	—	42,507
特別損失		
固定資産除却損	1,066	1,745
固定資産売却損	19	30
雇用調整支出金	31,542	—
特別損失合計	32,628	1,775
税金等調整前四半期純利益	541,686	842,910
法人税、住民税及び事業税	249,791	292,427
法人税等調整額	6,136	74,210
法人税等合計	255,927	366,638
少数株主損益調整前四半期純利益	285,758	476,271
四半期純利益	285,758	476,271

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	285,758	476,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,846	25,436
その他の包括利益合計	3,846	25,436
四半期包括利益	289,605	501,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,605	501,708
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,686	842,910
減価償却費	75,986	72,707
のれん償却額	5,994	5,994
負ののれん発生益	—	△41,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47,715	△44,026
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,320	△225
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	31,366	△20,445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,202	19,487
受取利息及び受取配当金	△42,774	△38,382
支払利息	3,910	3,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,263,247	△414,516
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△46,345	106,244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33,408	22,890
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,784	53,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	821,084	203,396
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,075	△168,866
その他	5,699	28,203
小計	△740,131	630,400
利息及び配当金の受取額	42,789	38,382
利息の支払額	△3,910	△3,363
法人税等の支払額	△50,685	△235,235
法人税等の還付額	4,397	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747,540	430,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△199,953
有形固定資産の取得による支出	△68,297	△18,963
有形固定資産の売却による収入	30	60
無形固定資産の取得による支出	△23,929	△18,059
投資有価証券の取得による支出	△109,920	△1,106
投資有価証券の売却による収入	—	1,168
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	142,322
貸付けによる支出	△600	△1,000
貸付金の回収による収入	17,424	7,851
その他	△4,708	△86,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,001	△174,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	△16
配当金の支払額	△63,788	△84,681
その他	△4,164	△4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,964	△88,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△955,506	167,204
現金及び現金同等物の期首残高	5,012,982	4,567,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,057,476	4,734,752

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,672,409	20,186,416	23,858,826	—	23,858,826
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,447	29,583	32,031	△32,031	—
計	3,674,857	20,216,000	23,890,857	△32,031	23,858,826
セグメント利益又は 損失(△)	△108,667	1,002,424	893,756	△376,427	517,329

(注) 1 セグメント利益の調整額376,427千円はセグメント間取引消去574千円と各報告セグメントに配分していない全社費用375,853千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,046,503	20,020,493	23,066,997	—	23,066,997
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,399	15,623	19,022	△19,022	—
計	3,049,903	20,036,117	23,086,020	△19,022	23,066,997
セグメント利益	127,052	1,056,541	1,183,593	△434,620	748,973

(注) 1 セグメント利益の調整額434,620千円はセグメント間取引消去557千円と各報告セグメントに配分していない全社費用435,177千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間より、株式会社インテルグローの株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲に含めております。これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの金額は、「大型物件事業」において1,197,446千円、「戸建住宅事業」において4,353,812千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

株式会社インテルグローの株式を取得し、同社及び同社の子会社2社を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益41,638千円を特別利益に計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントへ配分しておりません。

(7) 企業結合等関係

当第2四半期連結会計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

②企業結合を行った主な理由

当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り更なる業容拡大、発展を目指すとともに、お客様の満足度向上と、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

③企業結合日

平成25年2月20日

④企業結合の法的形式

現金による株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

65.8%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としています。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年2月20日を取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	723,512千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	59,780千円
取得原価		783,292千円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

①発生した負ののれん発生益の金額 41,638千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(8) 重要な後発事象

I 会社分割による持株会社体制への移行に伴う子会社の設立について

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社における主要な事業を会社分割し、持株会社体制に移行すること、及び持株会社への移行に際し、事前に建設業等の許認可取得を行うために分割準備会社として、当社100%出資の完全子会社を設立することを決議し、当該決議に基づき平成25年4月2日に完全子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

グループ会社の拡大は、収益性の向上、営業地域を含めた業容の拡大を図ることを目的としており、更にグループ内のシナジー効果を高めるために、会社分割による持株会社体制へ移行し、機動的な事業運営を行うと共に、競争力をより高めるためグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むことといたします。

また、持株会社への移行に際し、事前に建設業等の許認可取得を行うための分割準備会社として、当社100%出資の子会社を設立することにいたしました。

2. 子会社の概要

商号	株式会社アベルコ分割準備会社
事業内容	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負
設立年月日	平成25年4月2日
本店所在地	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号
資本金の額	50百万円
事業年度の末日	9月30日
大株主及び持株比率	株式会社アベルコ 100.0%
株式数	1,000株
代表者	代表取締役社長 岡本 孝一

II 会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割について

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、当社が平成25年4月2日に新たに設立した完全子会社である株式会社アベルコ分割準備会社（平成25年10月1日に「株式会社アベルコ」に商号変更予定。以下「分割準備会社」といいます。）との間で、当社の事業を分割準備会社に吸収分割する旨（以下「本吸収分割」といいます。）及び本吸収分割に係る吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。また、当社は本吸収分割後、平成25年10月1日に「株式会社アイナボホールディングス」に商号変更し、引き続き上場を維持する予定です。

なお、本吸収分割は、平成25年6月14日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件として実施いたします。

1. 本吸収分割の目的

当社は、当社、連結子会社1社、非連結子会社1社の従来からの当社グループに加えて、平成25年5月1日にインテルグローグループを完全子会社化いたしました。これらグループ会社の拡大は、収益性の向上、営業地域を含めた業容の拡大を図ることを目的としており、更にグループ内のシナジー効果を高めるために、本吸収分割による持株会社体制へ移行し、機動的な事業運営を行うと共に、競争力をより高めるためグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むため、持株会社体制を実施いたします。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 分割の日程

分割契約承認取締役会	平成25年4月22日
分割契約締結	平成25年4月22日
分割契約承認臨時株主総会	平成25年6月14日(予定)
分割期日(効力発生日)	平成25年10月1日(予定)

(2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社として、当社の完全子会社として設立しました分割準備会社を承継会社とする吸収分割であります。

3. 本吸収分割当事会社の概要

	分割会社 (平成24年9月30日現在)	承継会社 (平成25年4月22日現在)
(1) 商号	株式会社アベルコ (平成25年10月1日に「株式会社アイナボホールディングス」に変更予定)	株式会社アベルコ分割準備会社 (平成25年10月1日に「株式会社アベルコ」に変更予定)
(2) 事業内容	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負	タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負
(3) 設立年月日	昭和30年3月3日	平成25年4月2日
(4) 本店所在地	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号	東京都足立区鹿浜三丁目3番3号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 阿部 一成	代表取締役社長 岡本 孝一
(6) 資本金の額	896百万円	50百万円
(7) 発行済株式数	10,704,960株	1,000株
(8) 純資産	13,307百万円(連結)	50百万円(単体)
(9) 総資産	22,835百万円(連結)	50百万円(単体)
(10) 事業年度の末日	9月30日	9月30日
(11) 大株主及び持株比率	阿部 一成 13.58% 阿部 哲二 11.64% 阿部 溢子 9.78%	株式会社アベルコ 100.00%

(12) 直前事業年度(平成24年9月期)の経営成績及び財政状態

売上高	45,655百万円(連結)
営業利益	688百万円(連結)
経常利益	794百万円(連結)
当期純利益	355百万円(連結)
1株当たり当期純利益(円)	33.42円(連結)
1株当たり純資産(円)	1,252.61円(連結)

(注) 承継会社については、平成25年4月2日に設立した会社で確定した事業年度がありませんので記載しておりません。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

当社が営む大型物件事業及び戸建住宅事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成24年9月期）

売上高 45,655百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成24年9月30日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	13,441	流動負債	8,046
固定資産	872	固定負債	608
合計	14,314	合計	8,654

5. 今後の見通し

承継会社は、当社の完全子会社であるため、本吸収分割が当社の連結業績に与える影響はありません。なお、本吸収分割により、当社の収入は子会社からの配当収入等、費用は持株会社としての運営経費等となる予定であります。

III 株式会社インテルグローを完全子会社化するための株式交換について

当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社が株式会社インテルグロー（以下「インテルグロー」という。）の株式を取得し、その後インテルグローとの間で株式交換を実施することにより、同社を完全子会社化することを内容とする株式譲渡契約及び株式交換契約について決議を行い、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。その後、平成25年5月1日にインテルグローを完全子会社とする株式交換を実施しております。その概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社インテルグロー
事業の内容	住宅設備機器・建築資材・配管資材の卸販売 外装・住宅外壁・住宅設備・外構・太陽光発電等の施工

2. 株式交換の目的

当社グループとインテルグローグループの営業地域が補完関係にあることを活かし、両グループの工事力や企画力について情報交換を行うとともに、双方が保有する販売チャネルの共有化などによる販売網の拡大に協力することにより、それぞれの収益性の向上を図り更なる業容拡大、発展を目指すとともに、それらによりお客様の満足度向上と、地域貢献を図れるものと判断したためであります。

3. 株式交換の効力発生日

平成25年5月1日

4. 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、インテルグローを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

5. 株式交換後の名称

変更はありません。

6. 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	65.8%
企業結合日に取得した議決権比率	34.2%
取得後の議決権比率	100.0%

7. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類別の交換比率

株式の種類 普通株式

会社名	株式会社アベルコ	株式会社インテルグロー
株式交換比率	1	19.13

②株式交換比率の算定方法

当社は、本件株式交換の株式交換比率算定にあたり、みらいコンサルティング株式会社にインテルグローの企業価値算定を依頼し、その企業価値算定評価報告書を参考としてインテルグローの株式価値の算定をいたしました。当該算定に当たっては、インテルグローが非上場会社であることを考慮し、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法)と類似会社比較法を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから、平成25年2月6日を基準日として、過去1週間、過去1ヶ月間及び過去3ヶ月間の各々の終値平均値と出来高加重平均値、及び基準日の終値を基準とする市場株価法により算定いたしました。

③交付した株式数 942,860株